

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	3,268,186	流動負債	7,371,452
現金及び預金	1,571,222	買掛金	786,575
受取手形及び売掛金	780,341	短期借入金	1,600,000
たな卸資産	160,953	一年内償還予定の社債	698,106
繰延税金資産	504,010	一年内返済予定の長期借入金	1,900,916
その他	253,980	未払金	1,646,473
貸倒引当金	△2,323	未払法人税等	48,025
固定資産	26,271,118	未払消費税等	169,476
有形固定資産	25,577,777	賞与引当金	89,371
建物及び構築物	16,359,042	預り保証金	146,910
機械装置及び運搬具	189,139	その他	285,598
工具器具及び備品	596,992	固定負債	16,570,147
土地	7,774,876	社債	4,272,569
リース資産	400,820	長期借入金	10,599,833
建設仮勘定	256,906	繰延税金負債	261,344
無形固定資産	111,769	退職給付に係る負債	508,373
ソフトウェア	86,276	負債ののれん	16,622
その他	25,493	資産除去債務	464,497
投資その他の資産	581,571	リース債務未払金	399,650
投資有価証券	93,977	その他	107,257
差入保証金	340,921	負債合計	23,941,599
繰延税金資産	24,352		
長期前払費用	113,406	株主資本	5,227,121
その他	28,852	資本金	50,000
貸倒引当金	△19,939	資本剰余金	722,290
繰延資産	14,254	利益剰余金	4,454,831
社債発行費	14,254	その他の包括利益累計額	△32,550
		その他有価証券評価差額金	8,952
		退職給付に係る調整累計額	△41,503
		非支配株主持分	417,388
		純資産合計	5,611,959
資産合計	29,553,559	負債純資産合計	29,553,559

連結損益計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		22,196,350
売上原価		5,629,058
売上総利益		16,567,292
販売費及び一般管理費		14,154,872
営業利益		2,412,420
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,347	
受取地代家賃	65,806	
負ののれん償却額	5,540	
受取保険金	14,144	
その他	40,105	126,944
営業外費用		
支払利息	344,093	
支払手数料	74,044	
社債発行費	19,074	
その他	7,415	444,627
経常利益		2,094,737
特別損失		
減損損失	1,100,671	
固定資産除却損	140,621	
事業所閉鎖損失	57,069	
損害賠償金	11,200	
その他	97	1,309,660
税金等調整前当期純利益		785,076
法人税、住民税及び事業税	60,800	
法人税等調整額	△19,571	41,228
当期純利益		743,848
非支配株主に帰属する当期純利益		40,473
親会社株主に帰属する当期純利益		703,375

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
期首残高	50,000	722,290	3,751,456	4,523,746
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			703,375	703,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			703,375	703,375
期末残高	50,000	722,290	4,454,831	5,227,121

	その他包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他包括利益累計額合計		
期首残高	7,513	△58,467	△50,953	385,664	4,858,457
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					703,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,439	16,964	18,403	31,723	50,126
当期変動額合計	1,439	16,964	18,403	31,723	753,501
期末残高	8,952	△41,503	△32,550	417,388	5,611,959

連結キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	785,076
減価償却費	1,204,205
資産除去債務費用	8,331
減損損失	1,100,671
損害賠償金	11,200
事業所閉鎖損失	57,069
のれん償却額	13,185
賞与引当金の増減額	28,980
退職給付に係る負債の増減額	30,131
貸倒引当金の増減額	△1,364
受取利息及び受取配当金	△1,347
支払利息	344,093
社債発行費償却	5,010
社債発行費	19,074
有形固定資産除却損	140,621
売上債権の増減額	△100,863
たな卸資産の増減額	12,549
仕入債務の増減額	54,878
未払消費税等の増減額	△58,102
未収入金の増減額	62,104
前受金の増減額	36,434
前渡金の増減額	18,791
前払費用の増減額	33,410
長期前払費用の増加額	30,256
未払費用の増減額	4,370
未払金の増減額	170,834
その他	21,439
小計	4,031,141
利息及び配当金の受取額	1,347
利息の支払額	△337,887
法人税等の支払額	△26,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,668,298

(単位：千円)

科 目	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,789,165
無形固定資産の取得による支出	△495
ソフトウェアの取得による支出	△34,474
差入保証金の差入による支出	△15,536
有形固定資産除却による支出	△80,002
その他	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	1,427,000
長期借入金返済による支出	△2,201,153
社債発行による収入	386,925
社債の償還による支出	△672,825
リース債務の返済による支出	△60,057
非支配株主への配当金の支払額	△8,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128,859
現金及び現金同等物の増減額	620,137
現金及び現金同等物期首残高	951,085
現金及び現金同等物期末残高	1,571,222

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数	4社
	株式会社マックスパート
	サンシャインビル株式会社
	株式会社羊ヶ丘展望園
	カラカミ商事株式会社

(2) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、貯蔵品

- ・当社 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ・連結子会社 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・建物及び構築物 当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
- ・その他の有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置及び車両運搬具 5～10年

工具器具備品 3～20年

ロ. 無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

当社及び連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産において、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

連結子会社1社の社債発行費は、社債償還期間にわたり利息法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上することとしておりますが、当連結会計年度は支給予定がないため、計上しておりません。

⑤ ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金及び社債の支払利息

ハ. ヘッジ方法

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

⑥ のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前の負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理差異計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	15,508,025千円
土地	7,522,908千円
計	23,030,934千円

上記に対応する債務

短期借入金	1,600,000千円
一年内返済予定の長期借入金	1,760,576千円
一年内償還予定の社債	598,106千円
長期借入金	9,970,038千円
社債	4,122,569千円
計	18,051,289千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 49,401,974千円

なお、上記減価償却累計額には減損損失累計額を含めております。

(3) 偶発債務

該当事項はありません。

(4) たな卸資産の内容

商品	54,418千円
原材料	60,157千円
貯蔵品	36,300千円
重油	10,077千円
計	160,953千円

(5) 財務制限条項

当社の長期借入金のうち2件、2,313,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- ③ 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表1の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式におけるEBITDAがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{EBITDA}$$

注1 総有利子負債額＝短期借入金、1年内返済長期借入金、1年内償還社債、長期借入金、コマーシャルペーパー、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

注2 EBITDA＝営業利益＋減価償却費－支払利息

表1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3	H38/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7	6.7

当社の長期借入金のうち1件、270,000千円には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成26年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額いずれか大きい方の75%以上に維持すること。

持すること。

- ② 平成 27 年 3 月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書において、経常損益の金額を 0 円以上に維持すること。
- ③ 平成 27 年 3 月決算期を初回とする各年度決算期の末日における債務者の連結の損益計算書及び連結の貸借対照表において、以下の計算式の基準値が表 1 の各年度決算期に応じた上限値を上回らない状態を維持すること。但し、以下の計算式における営業 CF がゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が上限値を上回ったものとみなす。

$$\text{基準値} = \text{総有利子負債額} \div \text{営業 CF}$$

注 1 総有利子負債＝短期借入金、1 年内返済長期借入金、1 年内償還社債、長期借入金、コーポレート紙、設備支払手形及び社債(新株予約権付社債含む。)の合計

注 2 営業 CF＝営業利益＋減価償却費－支払利息

表 1

決算期	H27/3	H28/3	H29/3	H30/3	H31/3	H32/3	H33/3	H34/3	H35/3	H36/3	H37/3
上限値	10.7	11.0	10.2	9.5	9.0	8.6	8.3	7.6	7.1	6.7	6.7

また、別途シンジケートローン 1 件、1,354,000 千円には以下の財務制限条項が付されております。

なお、当該シンジケートローンは、平成 26 年 2 月 1 日付で吸収合併した、株式会社川久より引継いだものです。

- ① 各決算期末日および中間決算の日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を直前の決算期末日における貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額の 75%以上に維持すること。
- ② 各決算期末日における損益計算書(連結ベース)上の経常損益につき、2 期連続して損失を計上しないこと。

3. 連結損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 減損損失に関する注記

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) ホテル古賀の井

種類	土地・建物・建物附属設備・構築物・のれん
場所	和歌山県西牟婁郡
減損損失の金額	923,957千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル古賀の井を閉館し、ホテルとしての投資回収が見込めなくなった為、減損損失を認識するものであります。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地 452,508 千円、のれん 368,279 千円、建物 51,199 千円、建物附属設備 37,481 千円、構築物 14,489 千円になっております。

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。

(回収可能額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額により評価しております。

(2) 白浜シーサイドホテル

種類	土地・建物・建物附属設備・構築物・機械装置・器具及び備品
場所	和歌山県西牟婁郡
減損損失の金額	176,714千円

(減損損失を認識するに至った経緯)

白浜シーサイドホテルを閉館後の平成 28 年 4 月 1 日付けでの売買契約が成立し、当該売却価額での投資額の回収見込額となったため、減損損失を認識するものであります。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、土地 108,377 千円、建物 49,640 千円、建物附属設備 9,938 千円、構築物 2,910 千円、機械装置 3,212 千円、器具及び備品 2,633 千円になっております。

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っており、管理会計上の事業所区分によっております。

(回収可能額の算出方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却価額により評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 株主資本等変動計算書に関する注記

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	5,119,000株	—	—	5,119,000株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払いがないため、該当事項はありません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として適格退職年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社他)を設けておりましたが、平成22年3月31日付で適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度(当社他2社)に一本化しております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	(単位:千円)
期首における退職給付債務	451,183
勤務費用	35,529
利息費用	1,985
数理計算上の差異の当期発生額	4,986
退職給付の支払額	△45,360
期末における退職給付債務	448,324

②簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)
期首における退職給付債務	56,175
退職給付費用	9,499
退職給付の支払額	△5,626
期末における退職給付債務	60,048

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	(単位:千円)
非積立型の退職給付債務	508,373
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	508,373
退職給付に係る負債	508,373
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	508,373

④退職給付に関連する損益

	(単位:千円)
勤務費用	35,529
利息費用	1,985
数理計算上の差異の当期の費用処理額	34,104

簡便法で計算した退職給付費用	9,499
確定給付制度に係る退職給付費用	81,118

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

未認識数理計算上の差異	63,305
-------------	--------

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.44%
-----	-------

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	152,302
未払事業所税	20,975
関係会社株式評価損	299,082
会員権	1,045
一括償却資産	7,787
繰延資産	77
貸倒引当金	4,124
資産除去債務	113,271
賞与引当金	30,779
未払費用(社会保険料)	4,426
棚卸資産	1,517
減価償却超過額	617,509
減損損失	554,254
事業税	3,176
繰越欠損金	1,386,257
退職給付に係る負債(未認識数理差異)	33,689
繰延税金資産の小計	3,230,270
評価性引当額	△2,701,908
繰延税金資産の合計	528,362
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△17,051
土地の評価差額金	△230,964
特別償却準備金	△616
固定資産過大計上	△12,713
繰延税金負債の合計	△261,344
繰延税金資産の純額	267,018

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産-繰延税金資産	504,010
固定資産-繰延税金資産	24,352
固定負債-繰延税金負債	△261,344

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳

法定実効税率	34.4%
(調整)	
住民税均等割額	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
評価性引当額の増減額	△52.1%
のれん償却	16.8%
税率変更	0.2%
その他	5.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>5.4%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に成立され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の34.9%から34.4%に、平成29年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.4%となります。

なお、当該変更の業績に与える影響は軽微であります。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入（当座貸越）により調達しております。デリバティブは将来の金利の変動によるリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年9ヶ月であります。借入金等の将来の金利市場における金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を利用しており、デリバティブは金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は市場の変動によるリスクを有しておりますが、このリスクは借入金の有する金利変動リスクと相殺されるものであります。なお、デリバティブ取引は前述の「1. 重要な会計方針に関わる事項」に記載されている「(4)ヘッジ会計の方法」に従って処理しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。金利スワップの契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。多額の借入金等は、取締役会の承認事項となっており、それに伴う金利スワップ契約の締結は取締役会で決定されることになっております。また取引の実行及び管理は財務部が行っております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,571,222	1,571,222	
(2) 受取手形及び売掛金	780,341	780,341	
(3) 投資有価証券	42,563	42,563	
資産計	2,445,540	2,445,540	
(1) 買掛金	786,575	786,575	
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	
(3) 未払金	1,646,473	1,646,473	
(4) 社債	4,970,675	5,016,906	46,231
(5) 長期借入金	12,500,749	12,557,714	56,965
負債計	21,504,472	21,607,668	103,196
デリバティブ取引		—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該社債及び長期借入金の時価を含めて記載しております。(上記(4)参照)。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額51,414千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

重要性が無いため、記載を省略しております。

11. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ホテル及び従業員寮等の定期借地権契約及びテナントビルの賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～47年と見積り、割引率は0.147%～2.257%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	456,165千円
時の経過による調整額	8,332千円
期末残高	<u>464,497千円</u>

12. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,014円76銭
(2) 1株当たり当期純利益	137円40銭

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。